

第三セクター等報告書

令和元年7月1日現在

作成日	令和元年 7月 1日
所管課	経済部 経済総務課 雇用労政係

1 団体の概要

団体名	一般財団法人旭川市勤労者共済センター		
代表者の職氏名	理事長 本田 和行	<input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 市OB <input type="checkbox"/> 市現職 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
所在地	〒070-0035 旭川市5条通10丁目104番地1 旭川市役所五条庁舎2F		
電話	0166-23-9997	FAX	0166-29-3577
e-mail	kinrousyakyousai@rice.ocn.ne.jp		
URL	www.a-kyousai.or.jp		
設立目的	旭川市内に所在する中小企業の事業所に勤務する者（以下「中小企業勤労者」という。）のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図り、もって中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。		
設立年月日	平成 9年12月 8日	主 な 出 資 者	旭川市勤労者共済会 18,800千円 (57.3%)
資本金 (基本金)	32,800千円		() %
市出資額	14,000千円		() %
市出資割合	42.7%		() %
			() %

2 団体の組織等

		理事・ 取締役	監事・ 監査役	計	内 訳 (人)			
					プロパー	市OB	市派遣	その他
役員	常勤							
	非常勤	7	2	9			1	8
	計	7	2	9			1	8
職員	常勤			3				3
	臨時							
	計			3				3
民間企業経験者の登用等	平成20年度より事務局長が、平成21年4月より事務局係長が民間企業経験者からの登用となった。 現在、常勤職員の中で市OBは在籍していない。							

3 職員給与の状況

職員1人当たりの給与費 (プロパー、常勤)	職員の平均年齢	1人当たりの給与費
	— 歳	— 千円

4 前年度の主な事業概要

事業の概要	共済給付事業 福利厚生事業（自己啓発余暇活動事業、健康の維持推進事業、生活安定事業） 加入推進情報提供事業
-------	-------------------------------------------------------------

5 財務状況（公益法人等）

(千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
収 支 の 状 況	収入合計	117,947	110,434	102,707
	当期収入合計	37,111	36,208	36,036
	前期繰越収支差額	80,836	74,226	66,672
	支出合計	117,947	110,434	102,707
	当期支出合計	43,721	43,762	40,765
	次期繰越収支差額	74,226	66,672	61,943
	当期収支差額	△6,610	△7,554	△4,729
財 産 の 状 況	資産	126,038	103,653	98,954
	流動資産	5,946	7,958	6,585
	固定資産	120,093	95,695	92,370
	負債	19,012	4,182	4,212
	流動負債	3,623	4,182	4,212
	固定負債	15,389	0	0
	正味財産	107,026	99,472	94,743
	当期正味財産増減額	△6,610	△7,554	△4,729

※端数処理により合計値が合わない場合があります。

6 市の財政的関与及び委託料等の状況（前年度）

区 分	金 額 (千円)	備 考
補助金	3,000	
旭川市中小企業福祉事業費補助金	3,000	
市の貸付金		
損失保証契約に係る債務残高		
損失補償の額		
債務保証契約の係る債務残高		
債務保証の額		

委託料		
その他		

経営診断指標

損益計算書、貸借対照表等の財務諸表に基づきそれぞれ記入してください。

(公益法人等)

	指 標	計 算 式	数 値
収 益 性	管理費比率	$\frac{\text{管理費}}{\text{事業収入}} \times 100$	20.87 %
	収支比率	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{当期収入額}} \times 100$	113.12 %
安 定 性	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	156.33 %
そ の 他	補助金収入依存度	$\frac{\text{補助金}}{\text{収入額}} \times 100$	8.33 %
	管理費対基本財産 運用収入率	$\frac{\text{管理費}}{\text{基本財産運用収入}} \times 100$	— %
	累積欠損の自己資本 に対する比率	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{自己資本}} \times 100$	— %